



## 一般質問

- 町外避難者への支援は
- 生活しやすい交通環境づくりは
- 町产品活用の商品開発を
- 日本型直接支払制度の組織づくり
- 駅前の交通安全は確保されたのか

古川文雄議員

### 質問

町产品を素材としての新たなデマンド交通の導入にあたっては、利用者の細やかな要求に対応することが困難であり、初期投資や毎年の費用負担等があるため、現状での導入は難しいと考えている。

### 総務課長

毎月、町の広報紙を送付し、町関係の行事やお知らせ等について周知している。特に状況に変わったことがないか等の呼びかけをしているが、これまで返事は無い。今後も、同様に努める。

### 総務課長

自主避難している町民に対して、どういった調査を行い、どんな要望があり、それに対して、どのような対応をしたのか。

より生活しやすい交通環境整備について、どんな検討が行われ、今後どういう方向性で進むのか。

商品開発のきっかけづくり等を実施している自治体もある。一般的な主婦や岩瀬農業高等学校における通勤・通学の

### 質問

町产品を素材としての新たなデマンド交通の導入にあたっては、利用者の細やかな要求に対応することが困難であり、初期投資や毎年の費用負担等があるため、現状での導入は難しいと考えている。

商品開発のきっかけづくり等を実施している自治体もある。一般的な主婦や岩瀬農業高等

### 質問

駅前における通勤・通学の



駅送迎には町の駐車場利用を

### 質問

駅送迎には町の駐車場利用を

## 一般質問

- 財政健全化への活路はあるか
- 少子化克服のビジョンは
- 医療介護の対策と対応はどうか

畠 幸一議員

### 質問

健全化に向けた取組みとしては、自主財源の確保と経常経費の削減を図ることが重要だと考えている。自主財源確保については受益者負担の原則に基づき負担金、分担金、使用料の適切な負担を求めた経常経費削減については、繰上償還等により公債費の圧縮と事業事業の見直しを進める。事業についても財源が確保できるものを優先したい。

### 総務課長

基金総額は30億7千万円で、財政力指数は0.52と類似しています。繰上償還等により公債費の圧縮と事業事業の見直しを進める。事業についても財源が確保できるものを優先したい。

安心して子を産める社会の実現が大切だと考える。国子育て三法に基づく関係条例を提出したが、今後しっかりと取組みたい。認定こども園も民間で二つできた。子育て支援いわゆる産み育てやすい、

財政健全化は自治体の責務である改革が行われます。介護サービスから軽度の要支援は除かれ、特老ホームの入所は厳しくなる。これらには、どのように対処していくのか。

### 町長

町の特産品から商品開発を行っているか。



2025年には団塊の世代が75歳に到達し、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になると言われている。医療と介護の関係法令は高齢化社会における介護等が必要な方に対応するための法律であることを理解してほしい。

### 健康福祉課長

平成27年度からの制度で農地の維持、資源の質的向上を推進する上で、交付単価の増加等の充実が図られる。この制度を各地域で活用出来るよう支援したいと考えている。

### 健康福祉課長

65歳以上の医療費自己負担引き上げ、引き上げ対象が年収で280万円や夫婦世帯で2人の合計収入が346万円未満であれば負担は1割等細かい事になっているが、詳細はどうなっているか。



少子化問題への取り組みを

### 質問

町としては医療と介護の連携を強化して効果的なサービスの提供を目指したい。

駅前駐車場は1時間まで無料なので、混雑時の利活用について広報紙やホームページ等で周知したい。また、駅東についても、整備計画の中に対策等を位置づけたい。

### 質問

駅前駐車場は1時間まで無料なので、混雑時の利活用について広報紙やホームページ等で周知したい。また、駅東についても、整備計画の中に対策等を位置づけたい。



みんなが安心して暮らせる町づくりを

### 質問

団体では平均的な数値となつていて。財政の健全化について、新たな財源の確保や各種施策の取組みをどのようにして活路を見出つか。そしてどう発展させてゆくのか。

少子化問題は全国的なものであるが、本県においても20代、30代の女性は2040年には半減してしまうと言われている。町としての少子化問題に対する取組みはどうなっているか。



少子化問題への取り組みを